

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> 世界農業遺産において、SNS等やイベント機会を捉えた情報発信、インフルエンサーを活用した交流人口拡大機会の創出等に注力した(活用したインフルエンサー: 大分トリニータ公式アカウント55,740フォロー)。 市町村支援に取り組んだ結果、電力会社とタイアップした電線沿いの森林整備(13市町村)や、観光地等での木材活用(9市町)が進んだ。
②	<ul style="list-style-type: none"> 直売所の魅力や機能向上に向けて、直売所のレイアウト変更、地産地消PR資材の作成支援、先進事例研修会開催(8月)、農薬適正使用啓発等を行い、農産物の消費拡大や中山間地域の活性化等を図った。 集落営農法人の重点指導対象を定めて経営多角化や規模拡大を推進した結果、担い手不在集落数は前年度から68集落の減少となった。 小挾間地区(由布市)ほか2地区において、基盤整備事業の事業計画策定を行い、水田畑地化等による園芸産地づくりに向けた取組を推進した。
③	<ul style="list-style-type: none"> 370の予防強化集落において、鳥獣被害軽減に向けて予防対策を講じた結果、60集落で被害が無くなった。 「県内一斉捕獲」や隣県4県と連携した「九州シカ広域一斉捕獲」を実施し、有害鳥獣の効果的な捕獲推進を図った。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	世界農業遺産ファンド推進事業	74.8	196
	森林資源デジタル情報活用支援事業	130.8	196
②	直売所を拠点とした中山間地域農業推進事業	90.1	196
	集落営農継続発展対策事業	92.0	197
	農業農村整備計画調査事業	100.0	197
	農業農村多面的機能支払事業	90.2	198
③	鳥獣被害総合対策事業	102.8	198

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県日本型直接支払検討会(R5.11)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払制度第6期に向け、スムーズに移行できるよう行政の支援が必要。 多面的機能支払交付金について事務負担が大きく人材確保が困難な状態であることから、事務担い手の確保のため交付額の増額が必要。 	<p>○R5年度大分県鳥獣被害対策本部会議(R5.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大分県の農林業被害を軽減させる取組は成果を上げているが、更なる被害軽減に向けて、放任果樹の除去や防護柵の適切な設置・維持管理等が促進されるよう、工夫しながら対策を進めていくことが重要。
---	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> R5年度で世界農業遺産認定10周年を迎え、記念式典も成功裏に終わり今後10年に向けて気運を高めることができた。PR動画の制作や高校生「聞き書き」の対象地域の拡充、フィールドワークの提供を実施するほか、SNSを活用した情報発信を行うことにより、県内若年層を中心とした認知度の向上を図る。 引き続き、日本型直接支払制度を周知・推進して取組の拡大を図るとともに、市町への指導・助言等により制度の適正な実施を啓発する。また、市町や土地改良区等を単位とした広域化を推進し、組織の事務負担軽減・効率化を図る。 農業生産基盤や生活環境基盤の整備などによる農業農村の活性化や農業水利施設の水管理等の省力化など、適切な維持管理を支援する。 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に向け、市町や土地改良区を単位とした広域化による組織強化等の事務の効率化を推進し、組織の事務処理の負担軽減を図り、活動面積の拡大に取り組む。 防護柵の機能強化や、電気柵の適切な設置・維持管理等の研修、実践形式の捕獲スキルアップセミナー等を実施することにより、鳥獣被害の軽減を図る。 漁港内において、新たな利活用候補地の調査及び情報提供を行うとともに関係者との協議を進め、漁村活性化に向けた「海業」の推進を図る。 第43回全国豊かな海づくり大会で式典行事や海上歓迎・放流行事、関連行事を開催するほか、100日前イベント等の実施により機運醸成を図る。